

**(3) 実質公債費比率****12.1%**

実質公債費比率は、早期健全化基準(25%)及び財政再生基準(35%)を大きく下回っています。

(算式)

$$\frac{\text{県債の元利償還金等} - \text{交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100 \text{ の3か年平均}$$

## ①単年度比率の比較(H26・H27)

臨時財政対策債の増等により元利償還金は増加しましたが、交付税に算入された元利償還金も増加したため、分子は7億円の減となりました。一方で、標準財政規模が大幅に増加したため、分母が158億円の増となった結果、前年度に比べて0.68ポイント減少(改善)しました。

## ②実質公債費比率(3か年平均)の比較(H24~26・H25~27)

平成24年度と平成27年度の比較で0.26ポイント減少(改善)しているため、前年度に比べて0.1ポイント減少(改善)しました。

(単位:億円。表示単位未満は四捨五入)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①県債の元利償還金	866	899	912	920
臨時財政対策債	124	151	175	196
その他	741	747	736	724
②準元利償還金	111	125	138	150
うち減債基金積立 (満期一括償還の県債の償還準備部分)	67	81	94	108
③交付税に算入された元利償還金等	525	552	586	613
④元利償還金等の財源に充てられる特定財源	17	17	17	17
分子⑤=(①+②)-(③+④)	435億円	455億円	447億円	440億円

⑥標準財政規模	4,202	4,188	4,233	4,418
⑦交付税に算入された元利償還金等(再掲)	525	552	586	613
分母⑧=⑥-⑦	3,677億円	3,636億円	3,647億円	3,805億円

単年度比率 ⑤/⑧	11.83327	12.52434	12.25161	11.57355
-----------	----------	----------	----------	----------

平成27年度決算の比率 (平成25~27年度の平均)	12.1
平成26年度決算の比率 (平成24~26年度の平均)	12.2

○平成27年度決算に基づく実質公債費比率  
12.1%

< 早期健全化基準  
25.0%